



平成 20 年 6 月 2 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 資 生 堂  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 前 田 新 造  
(コード番号 4911 東証第1部)  
問 合 せ 先 広 報 部 長 関 口 佐 俊  
(TEL. 03-3572-5111)

ビジネススタッフ機能を担う子会社の設立、および  
建設・不動産等の管理運営子会社の株式譲渡等について

資生堂は、資生堂グループのビジネススタッフ機能を担う資生堂ビジネスソリューション株式会社を設立し、本年 10 月より当社スタッフ部門の専門性の高い業務を同社へ移管します。また、当社子会社の資生堂開発株式会社の建設・不動産、印刷・イベント等の株式譲渡とファシリティマネジメント業務等の業務委託について、本年 9 月の最終合意に向けて協議を進めることを目的とした基本合意書を日本管財株式会社と締結しました。

**1. 新会社設立と子会社の株式譲渡等の背景**

本年度よりスタートした新3か年計画において、当社は、長期ビジョンとして「日本をオリジンとし、アジアを代表するグローバル企業」を目指しています。その実現に向け、当社独自の価値創造に経営資源を集中し、組織能力を最大限に発揮する組織として、当社独自の価値を創る「事業部門」を組織の中心に置き、事業部門が創り出した価値を「コーポレート部門」「機能部門」「営業部門」「ビジネススタッフ部門」が確実にお客さまに届けられるよう強力にサポートする将来像を描いています。

その将来像実現の第一歩として、当社および子会社のスタッフ機能について業務と組織のあり方を見直すとともに新基幹システムを導入するなど、業務の標準化、効率化を進める取り組みを行ってきました。今後は、スタッフ部門の業務を、①戦略業務②専門業務③運用・サービス業務、に分け、原則として戦略業務は将来像の「コーポレート部門」に集約します。専門業務は「ビジネススタッフ部門」と位置づけ、当該業務を担う子会社を設立します。運用・サービス業務については、社外のノウハウや経営資源を積極的に活用することとし、外部の有力な専門会社へとアウトソーシングします。

これにより、組織の責任と権限を明確にし、調整業務や重複業務を排除して意思決定のスピードを上げるとともに、グループ全体における業務の標準化と統合化を通じて生産性を高めることにより、グローバルに通用する経営の実現を目指します。

**2. 資生堂ビジネスソリューション株式会社設立の概要**

現在、株式会社資生堂で行っている経理・会計・税務業務、商標・意匠・薬事関連業務、およびお客さまコミュニケーション業務などの専門的で機密性が要求される業務については、新たにビジネ

スタッフ業務を請け負う資生堂ビジネスソリューション株式会社を本年7月に設立し、10月より業務を移管します。業務開始当初は経理・会計・税務関連業務を担当する部門、商標・意匠・薬事関連業務を担当する部門、お客さまコミュニケーション業務を担当する部門の3部門体制としますが、今後順次機能部門や事業部門、国内外子会社から業務を取り込み、国内外をまたがるグループ全体の専門的なサポート業務を集約していきます。

#### 1.新会社の概要

(1) 商号	資生堂ビジネスソリューション株式会社
(2) 代表者	原田康彦(7月1日就任予定)
(3) 本店所在地	東京都中央区銀座7-5-5
(4) 設立年月日	2008年7月1日
(5) 主な事業	経理・会計・税務、商標・意匠・薬事、お客さまコミュニケーションなどの業務
(6) 決算期	3月31日
(7) 従業員数	約150名
(8) 資本金の額	100百万円
(9) 株主構成	株式会社資生堂2000株(100%)

#### ③. 資生堂開発株式会社の事業譲渡及びファシリティマネジメント業務等の業務委託の概要

資生堂グループの不動産の一部を保有し、建設・不動産業務および印刷・イベント業務等を担っている資生堂開発株式会社を「資産保有会社」と「業務運営会社」に会社分割し、①「業務運営会社」の株式の90%を譲渡すること、および②ファシリティマネジメント業務等について業務委託契約を締結すること、の2点について誠実に協議を進めていくことで日本管財株式会社と基本合意に達し、基本合意書を締結いたしました。

##### 1. 基本合意書締結の目的

日本管財株式会社が有する高度なファシリティマネジメントのノウハウを活用し、資生堂グループにおけるファシリティマネジメントの向上およびコスト削減の両立を図るため、当社グループにおけるファシリティマネジメント業務等の譲渡および業務委託を実現すべく、当社は日本管財株式会社に対し独占交渉権を付与し今後交渉を行っていくこととしました。

今後、上記「業務運営会社」の株式譲渡とファシリティマネジメント業務等の業務委託に関する最終合意に向けて協議を進めてまいります。

##### 2. 資生堂開発株式会社の概要

(1) 商号	資生堂開発株式会社
(2) 代表者	田辺俊治
(3) 本店所在地	東京都中央区銀座7-5-5

- (4) 設立年月日 1969年12月8日
- (5) 主な事業 建設・不動産・資産運用・印刷・イベント・研修所運営管理業務
- (6) 決算期 3月31日
- (7) 従業員数 84名
- (8) 資本金の額 495百万円
- (9) 発行済株式総数 990,000株
- (10) 株主構成 株式会社資生堂(100%)
- (11) 直近事業年度における業績(百万円)

	2008年3月期
売上高	8,889
営業利益	498
経常利益	487
当期純利益	288
総資産	5,208
株主資本	3,408

\* (7)から(10)については、2008年3月31日現在の状況です。

### 3. 日本管財株式会社の概要

- (1) 商号 日本管財株式会社
- (2) 代表者 福田慎太郎
- (3) 本店所在地 兵庫県西宮市六湛寺町9-16
- (4) 設立年月日 1965年10月27日
- (5) 主な事業 ビル・マンション統括管理、不動産金融分野サービス、  
アウトソーシング型管理サービス
- (6) 決算期 3月31日
- (7) 従業員数 7,760名(連結)
- (8) 資本金の額 3,000百万円
- (9) 発行済株式総数 20,590,153株
- (10) 売上高 66,388百万円(2008年3月期、連結)

\* (7)から(9)については、2008年3月31日現在の状況です。

### 4. 業績に与える影響

業績への影響は軽微です。

以上